問題や、ＩＣＴの活用について、有効利用や融合できる部分等はあるのか。考えは。

答 本市は、在宅を基本とし、見守りや日常生活支援の事業を構築し、いつまでも住めるまちづくりを含め考えている。10月から地域包括支援センターのブランチを再編し、生活支援を行っており、開発中のタブレットを活用し、今年度から始まった事業とも融合させたい。また、タブレット等で個人認証用にマイナンバーカードの活用も考えたい。葛城市との違いは、地域包括ケアシステムとのかかわりを見据えているかどうかであり、本市は、医学を基礎とするまちづくり（ＭＢＴ）と抱き合わせている点がある。平成30年度に実行できるようにしたい。

問 万葉ホールで開催された「ふれあい・いきいき祭～橿原市健康と社会福祉の祭典～」は、多くの市民でにぎわっていたが、午後からの「医学を基礎とするまちづくり」のシンポジウムは、参加者が少なかった。このシンポジウムは「地域包括ケアシステムの実現に向けて」ということで、国に認定された地域活性化モデルケース「飛鳥シティ・リージョン」の骨格になる分だと思うが、市民には浸透していない。ＭＢＴについて聞きたい。

答 ＭＢＴ構想は、県立医大が掲げる「Ｍｅｄｉｃｉｎｅ－Ｂａｓｅｄ Ｔｏｗｎ」の略で「医学を基礎とするまちづくり」という独自構想で、医学が暮らしの中に浸透した社会の到来を念頭に、医学的な知見や研究成果を、都市計画や住居内外のシステムに生かしたまちづくりを目指す構想である。「地域再生計画」にもＭＢＴ構想の取り組みを位置づけている。具体的には、空き家を地域の見守りや健康づくりの拠点として再生し、地域包括ケアの拠点として活用することに加え、県立医大とＩＣＴでつなぐことで健康状態などの情報をリアルタイムで状況把握が可能となる。現在、医大と連携し、空き家選定作業などを進めている。周知はしているが、今後、十分に周知し、医大と多方面で連携を図りたい。

問 シンポジウムでは、自動販売機の利用として、防災や高齢者の徘徊等にも使えるという話が出ていたが、考えは。

答 自販機にカメラと通信装置を増設すれば、カメラによる顔認証や情報の配信ができ、防犯や防災にも有効と考えられる。地域包括ケアシステムの観点から、認知症の徘徊探索にも有効と思われ、設置の可否の検討を始めたい。

問 地域の人々の力を補うものがテクノロジーである。市長が思い描くＩＣＴを活用した街づくりは。

答 誰もが認知症になる可能性があり、従来の方式では到底間に合わない。社会全体で助けるのがＭＢＴであり、皆で力を合わせ地域の力をつけていかなければならない。まち全体で、認知症の方を含め、誰もが健やかに過ごせるようにするのが「医学を基礎とするまちづくり」の思いである。難しいことだが、専門家である医科大学が打ち出してくれたことは我々にとっては非常に力強いことであり、それができるまちであると自覚し、全面的に協力したい。

かしはらいきいきタブレット

一般質問 奥田 寛（至誠会）

八木北立体駐車場

問 平成26年4月の八木駅北側地区まちづくり基本構想策定業務委託報告書や27年7月の八木駅北側地区まちづくり事業化検討調査業務委託報告書は、緑色の立駐を潰すことが前提となっており、潰した跡に駐車場をどう確保するかの記述がない。この一年半、市は代替駐車場をつくらず民間に任せるとの説明だったが、前回、9月議会の答弁では、替わりの駐車場がやはり必要と、態度が急変した。一年半の間に、民間に駐車場を作ってもらう調整をしなかったのか。補正予算の中にも図面をもう一度描き直すための莫大な委託費が計上されているが基本構想からやり直すのか。市がつくるとなると、35億円とされてきた事業費も10億円以上増加するのではないか。立駐なのか地下駐なのか、税金なのか民間資本か、方向性を示して貰いたい。

答 平成27年3月に県と包括協定を締結したことを踏まえ、基本構想の生かせる部分は生かして再度計画をやり直したい。自転車駐輪場は市の責務と考えており、新たにつくり直すのかどうかも踏まえてもう一度検討する。これらのことを含めた八木駅周辺整備について八木駅周辺地区まちづくり検討委員会で考えていく。八木駅前北駐車場は相当老朽化しており、駅利用者にとっても圧迫感があり景観も悪いため、取り壊して代替駐車場を整備したい。ただ、立体駐車場か地下駐車場のどちらにするか、また整備する場所等は、民間にも協力してもらい、